

1 議案審議概況

【概観】

閣法は、新規提出127件（うち本院先議26件）中、本院先議26件を含む120件が成立、7件が衆議院において継続審査となった。

参法は、新規提出24件中、共生社会に関する調査会提出に係る配偶者の暴力防止・被害者保護法（DV防止法）改正案の1件が成立、22件が審査未了となった（撤回1件）。

衆法は、新規提出59件中、外為法改正案等14件が成立、8件が否決、21件が衆議院において継続審査、10件は審査未了となった（撤回6件）。

予算は、平成15年度一般会計補正予算外2件及び平成16年度一般会計予算外2件が提出され、いずれも成立した。

条約は、提出された21件（うち本院先議6件）すべてが承認された。

承認案件は、イラク特措法に基づく各活動の実施及び平成16年度NHK予算の2件が提出され、いずれも承認された。

予備費は、提出された9件のうち平成14年度予備費等3件が承諾され、平成15年度予備費等6件は衆議院で継続審査となった。

決算は、平成14年度決算等3件及び平成14年度NHK決算が提出され、平成14年度決算等3件が是認され、平成13年度NHK決算（第156回国会提出）及び平成14年度NHK決算は審査に入るに至らなかった。

決議案は、不信任決議案2件、問責決議案9件、解任決議案2件、その他の決議案1件、計14件が提出された。このうち、議長不信任決議案、事務総長不信任決議案、厚生労働大臣問責決議案及び厚生労働委員長解任決議案は否決され、問責決議案8件及び解任決議案1件は撤回された。また、国民生活・経済に関する調査会がとりまとめたユニバーサル社会の形成促進に関する決議案が可決された。

このほか、参議院事務局職員定員規程改正案が可決された。

【議案の審議状況】

〔予算の審議〕

平成15年度一般会計補正予算（第1号）外2件及び平成16年度一般会計予算外2件は、平成16年1月19日に提出された。同日の衆・参両院本会議における施政方針演説等4演説、21日及び22日衆議院、22日及び23日参議院の同演説に対する質疑の後、審査に入った。

平成15年度一般会計補正予算（第1号）外2件は、1月31日の衆議院本会議において可決、参議院に送付され、2月9日の参議院本会議において可決された。

今回の補正予算は、歳出面において、生活保護負担金等義務的経費の追加、災害対策費及びイラク復興支援経済協力費等を計上する一方、歳入面において、前年度剰余金の受入れ等を行うもので、平成15年度一般会計補正後予算の総額は、当初予算に対し、歳入歳出

とも1,505億円増加し、81兆9,396億円となった。

平成16年度一般会計予算外2件は、3月5日の衆議院本会議において可決、参議院に送付され、3月26日の参議院本会議において可決された。

今回の予算は、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003等を踏まえ、科学技術や治安対策など、活力ある社会経済の実現や国民の安心の確保に資する分野に重点的な配分を行うとともに、各分野においても真に必要な施策への絞り込みを行うとの観点から編成された。16年度一般会計予算の規模は、82兆1,109億円であって、15年度当初予算額に対して3,218億円(0.4%)の増加である。また、一般歳出の規模は、47兆6,320億円であって、15年度当初予算額に対して398億円(0.1%)の増加である。なお、16年度における公債金は15年度当初予算額を1,450億円上回る36兆5,900億円であり、16年度予算の公債依存度は44.6%(15年度当初予算44.6%)となっている。

〔法律案の審議〕

－閣法－

【成立した主な閣法】

高速道路株式会社法案、日本高速道路保有・債務返済機構法案、道路関係法律整備法案、道路公団民営化関係法施行法案 =道路公団等民営化関連法案= (6月2日成立)

日本道路公団等道路関係4公団を民営化し、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等を効率的に行わせるため、東日本高速道路株式会社等6会社を設立する。高速道路に係る道路資産の保有及び会社に対する貸付け、公団から承継した債務の返済等の業務を行う独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構を設立する。その他民営化の実施に必要な関係法律の整備を行う。

国民年金法等改正案 (6月5日成立)

国民年金及び厚生年金について、基礎年金に対する国庫負担割合の引上げ、保険料水準の上限の設定及び給付水準の自動調整制度の導入、在職老齢年金制度の見直し、離婚時の厚生年金の分割制度の創設その他の措置を講ずるほか、企業年金制度について、厚生年金基金制度の改善や企業年金の通算措置の拡充等を行う。〔衆議院修正〕政府は、社会保障制度全般についての一体的な見直しと整合を図り、公的年金制度について必要な見直しをすることとし、公的年金制度については、その一元化を展望し、体系のあり方について検討することとする規定を追加した。

公益通報者保護法案 (6月14日成立)

公益通報をしたことを理由とする解雇の無効等並びに公益通報に関し事業者及び行政機関がとるべき措置を定める。

国民保護法案、米軍行動円滑化法案、特定公共施設等利用法案、国際人道法違反処罰法案、外国軍用品等海上輸送規制法案、捕虜等取扱い法案、自衛隊法改正案 =有事法制関連法案= (6月14日成立)

国民保護法は、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態、大規模テロなどの緊急対処事態にお

いて、国民の生命、身体及び財産の保護等に関し、国、地方公共団体等の責務、国民の協力、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、武力攻撃災害への対処に関する措置その他の必要な事項を定める。〔衆議院修正〕緊急対処事態への対処について、事態対処法に明記するとともに、緊急対処事態の認定についての国会承認及び国会の議決による緊急対処事態への措置の終了の規定を設けた。

その他の有事法制関連法では、武力攻撃事態等における物品・役務の相互提供等による米軍の行動の円滑化、特定公共施設等の利用調整、ジュネーブ諸条約等の違反行為に対する罰則、武器等の海上輸送を規制するための停船検査等に関する措置を講ずる。〔衆議院修正〕特定公共施設等利用法案について、国民保護法案の修正に伴う所要の規定の整理が行われた。

金融機能強化特措法案、預金保険法改正案 = 金融機能強化関連法案 = (6月14日成立)
金融機関等の金融機能の強化を図るため、新たな公的資金による資本増強制度を創設するための所要の制度整備を行う。

【衆議院で継続審査となった主な閣法】

犯罪国際化等対処のための刑法等改正案

組織的な犯罪の共謀、強制執行の妨害、不正指令電磁的記録作成等の行為について処罰規定、電磁的記録に係る記録媒体に関する証拠収集手続の規定等を整備する。

信託業法案

信託の引受けの対象となる財産の範囲の制限を撤廃し、信託業を営む者等に関し新たな資格要件を定める。

育児・介護休業法改正案

有期雇用労働者への一定条件での適用拡大、保育所入所ができない等の場合の育児休業期間の延長、介護休業の取得回数制限の緩和、年5日の子の看護休暇制度の創設等を行う。

— 参法 —

【成立した参法】

配偶者の暴力防止・被害者保護法（DV防止法）改正案（5月27日成立）

「配偶者からの暴力」に心身に有害な影響を及ぼす言動も含める。元配偶者に対する保護命令及び被害者の子への接近禁止命令を可能とする。退去命令の期間を2週間から2か月に拡大し、退去命令の再度の申立てを認める等の改正を行う。

— 衆法 —

【成立した主な衆法】

外為法改正案（2月9日成立）

我が国の平和及び安全の維持のため特に必要があるときは、閣議において対応措置を講ずべきことを決定することができることとし、閣議決定が行われたときは、主務大臣が支払について許可を受ける義務を課することができることとする。

児童虐待防止法改正案（4月7日成立）

児童虐待の定義の明確化、国及び地方公共団体の責務等の強化、児童虐待の通告義務の範囲の拡大、児童の安全の確認及び安全の確保に万全を期するための規定の整備等を行う。

消費者保護基本法改正案（5月26日成立）

消費者の権利の尊重及びその自立の支援その他の基本理念を定め、事業者の責務等を明らかにし、消費者基本計画の作成について定め、並びに基本的施策を拡充するとともに、その推進に必要な体制を整備する。

障害者基本法改正案（5月28日成立）

基本的理念として、障害者に対して障害を理由として差別その他の権利利益を侵害する行為をしてはならない旨を規定し、都道府県及び市町村に障害者のための施策に関する基本的な計画の策定を義務付け、中央障害者施策推進協議会を創設する。

特定船舶入港禁止法案（6月14日成立）

我が国の平和及び安全の維持のため特に必要があると認めるときは、閣議において、期間を定めて、特定船舶について、本邦の港への入港を禁止することを決定することができることとする。

【衆議院で継続審査となった主な衆法】

祝日法改正案

国民の祝日として、4月29日を昭和の日、5月4日をみどりの日とするとともに、国民の祝日が日曜日に当たるときは、その日の後においてその日に最も近い国民の祝日でない日を休日とする。

食育基本法案

食育に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食育に関する施策の基本となる事項を定める。

【条約の審議】

【承認された主な条約】

児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書（4月21日承認）

児童の売買、児童買春及び児童ポルノに係る一定行為を犯罪化し、裁判権の設定、引渡し、国際協力等について定める。

日米物品役務相互提供協定改正協定（6月14日承認）

自衛隊と米軍との間の物品及び役務の提供について定める現行の協定を武力攻撃事態等に適用できるよう所要の改正を行う。

【承認案件の審議】

【承認された主な案件】

イラクにおける自衛隊の部隊等による支援活動の実施に関する承認案件（2月9日承認）

イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法第1

項の規定に基づき、自衛隊の部隊等による人道復興支援活動及び安全確保支援活動の各活動の実施について、国会の承認を求める。

〔決議案の審議〕

【可決された決議案】

ユニバーサル社会の形成促進に関する決議案（6月16日可決）

国民に向けて、ユニバーサル社会の形成促進について本院の意思を明らかにするとともに、政府に対し、ユニバーサル社会の形成促進のための取組について、その一層の強化推進を求める。